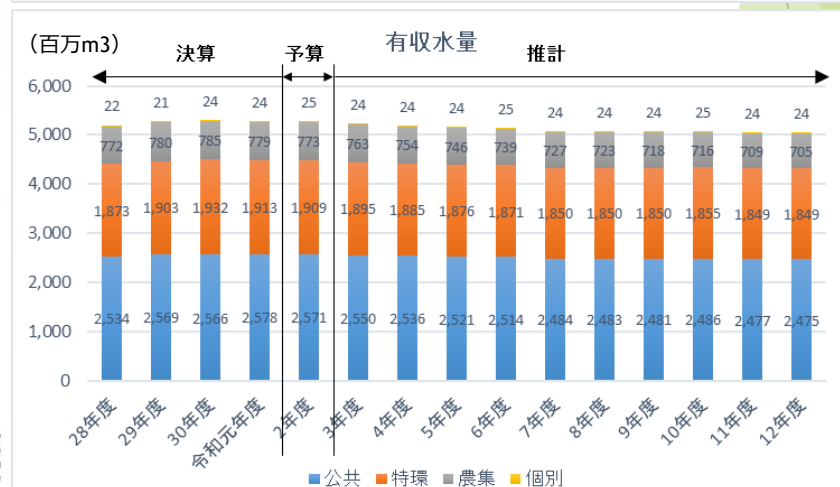
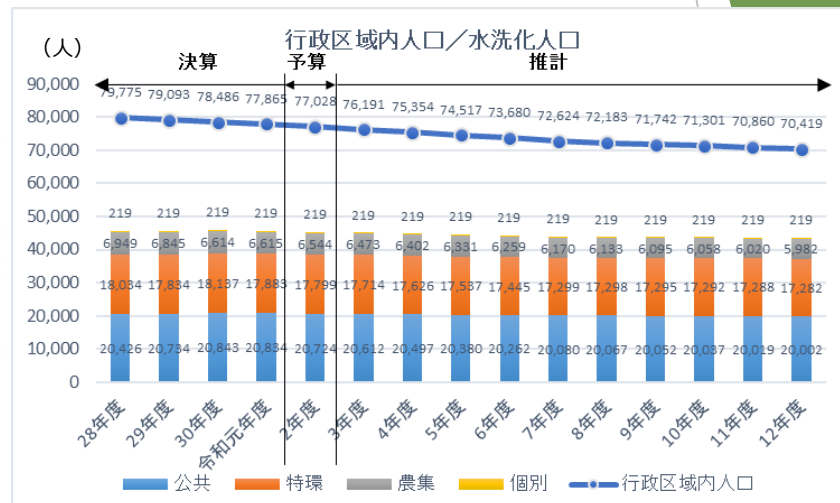
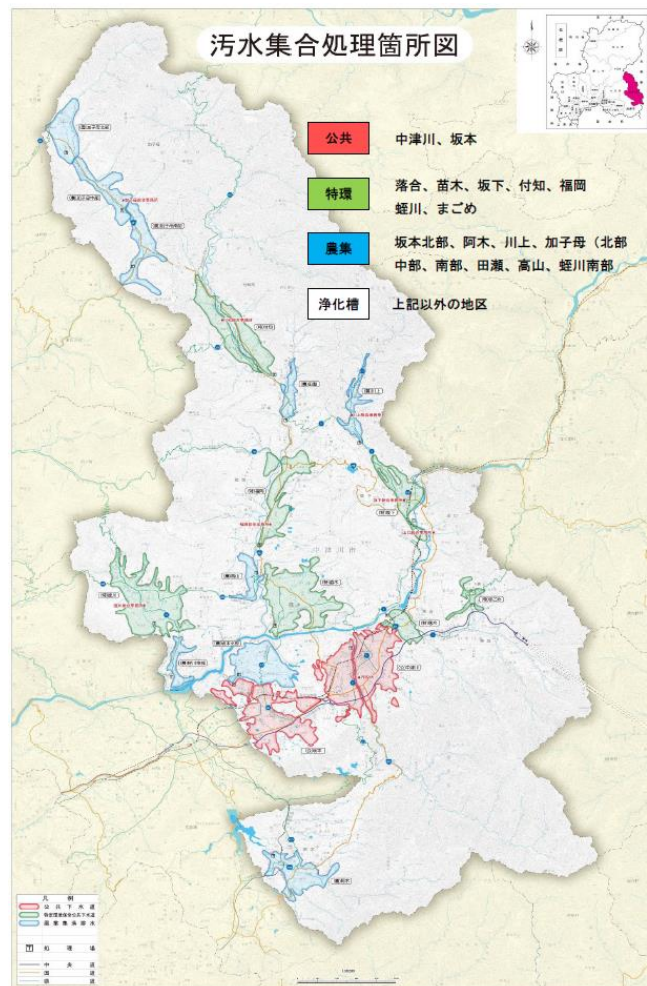


下水道事業

～下水道事業の将来見通しについて～

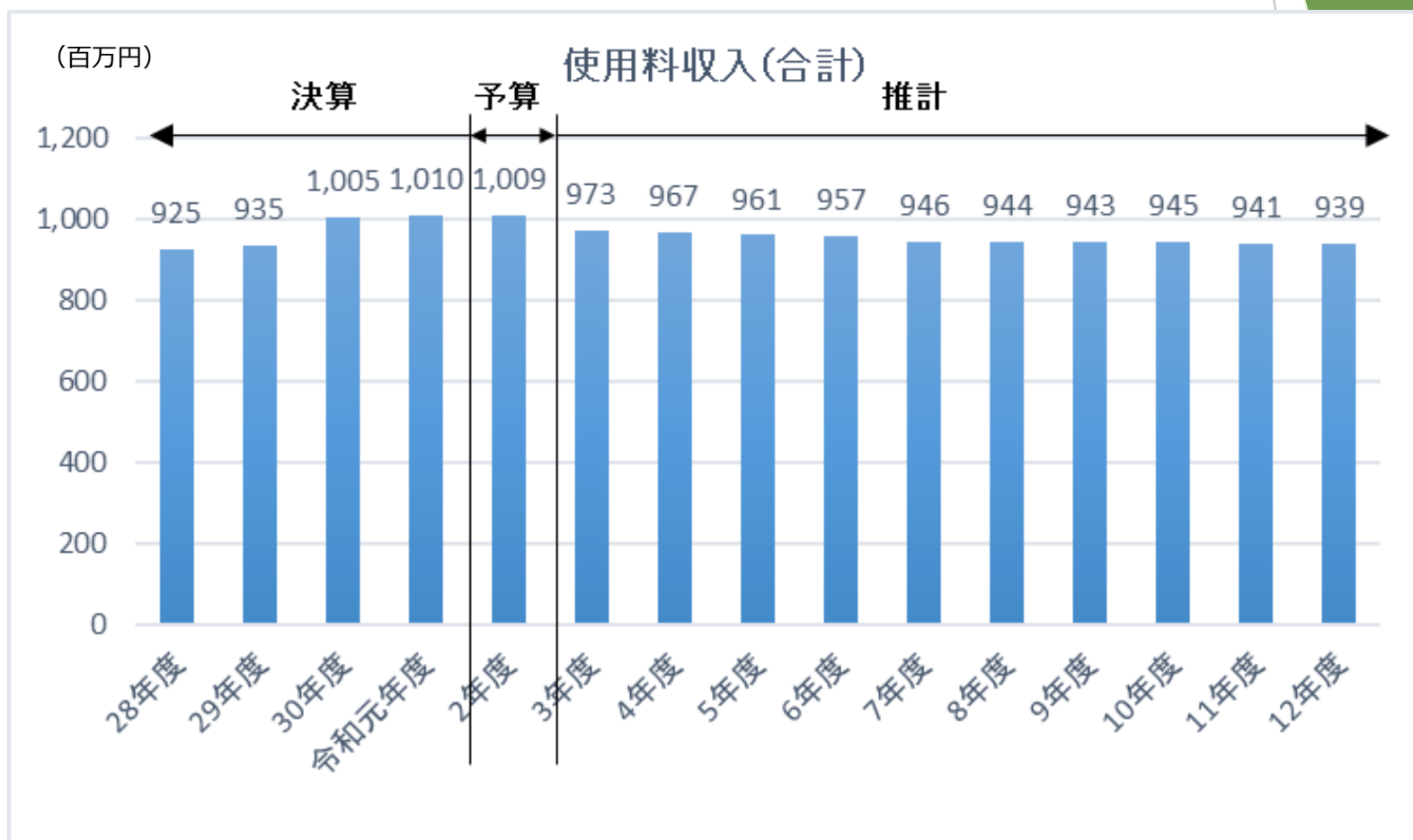
1. 事業環境の見通し

- ▶ 本市の行政区域内人口は、今後減少していく見通しです。
- ▶ 下水道事業においては、公共下水道（「公共」）区域にて供用区域の拡大による新規接続の増加を見込んでいるため、水洗化人口及び下水道使用料の基となる有収水量は微減で推移していく見通しです。



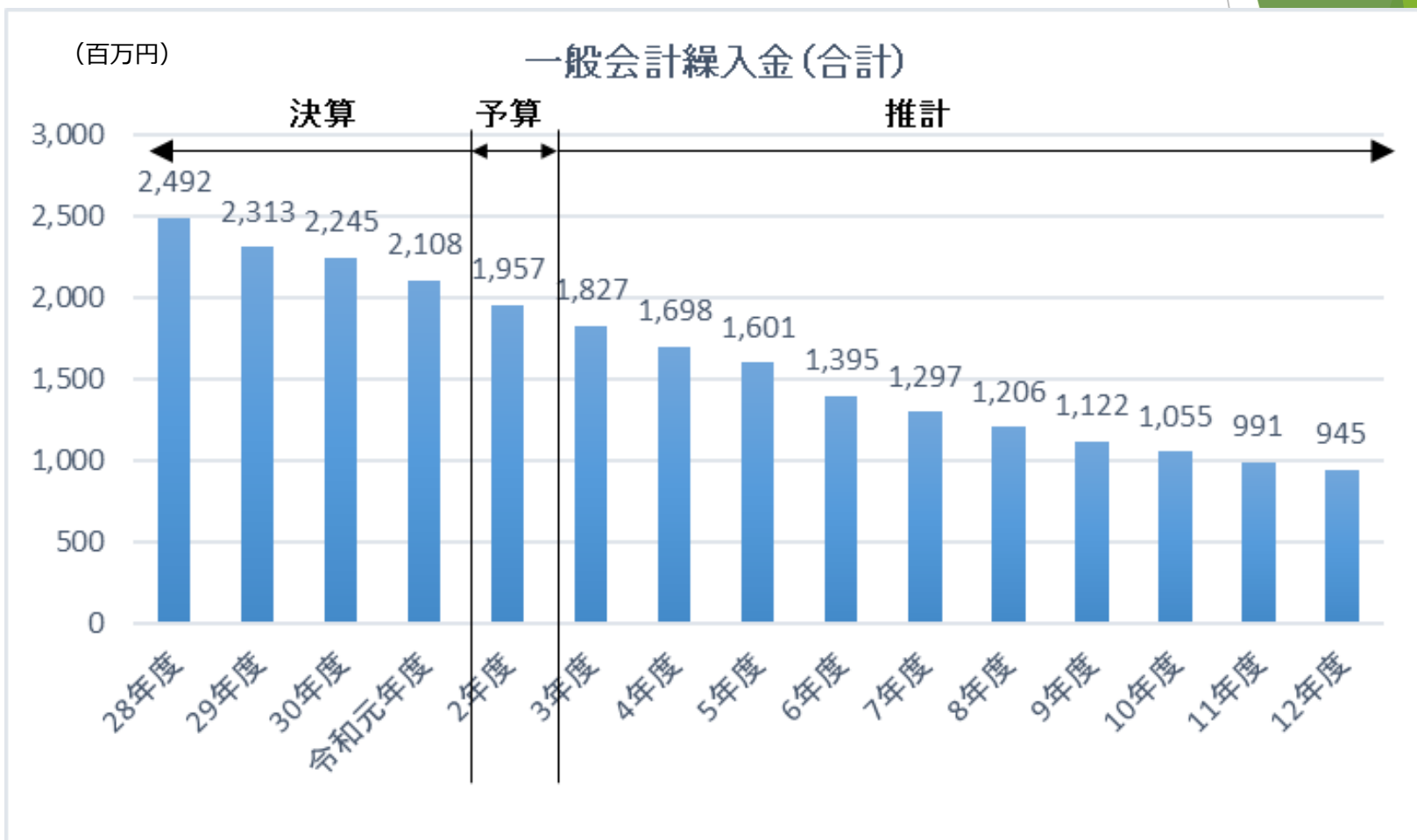
2. 使用料収入

- ▶ 使用料収入は、有収水量と同様、横ばいから微減で推移していく見通しです。
- ▶ なお今回の推計には、リニア関係の影響は見込んでおりません。



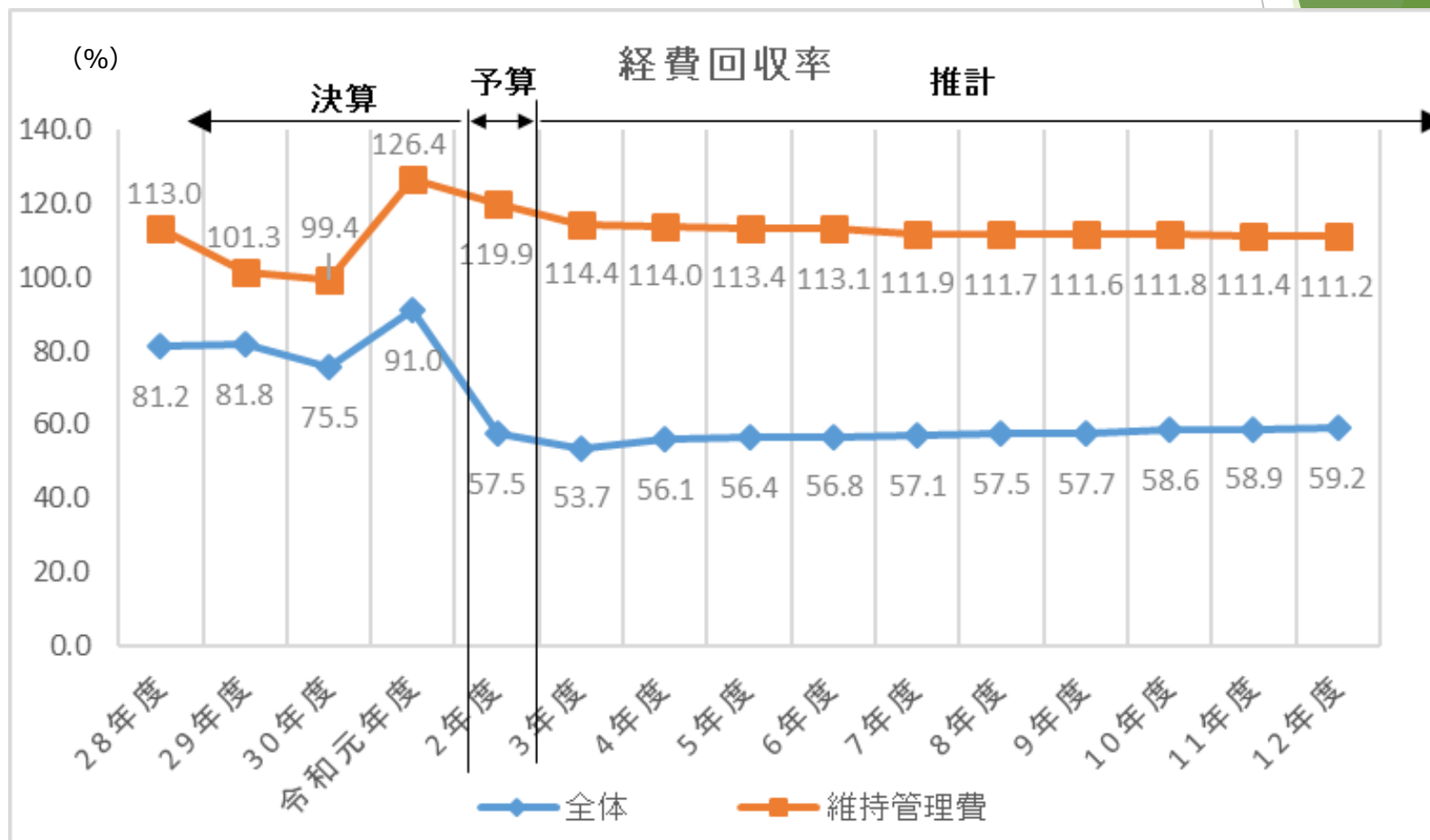
3. 一般会計繰入金

- ▶ 一般会計の厳しい財政事情を受け、基準外繰入金を削減するため、一般会計からの繰入金総額は、今後、毎年度減少していく見通しです。



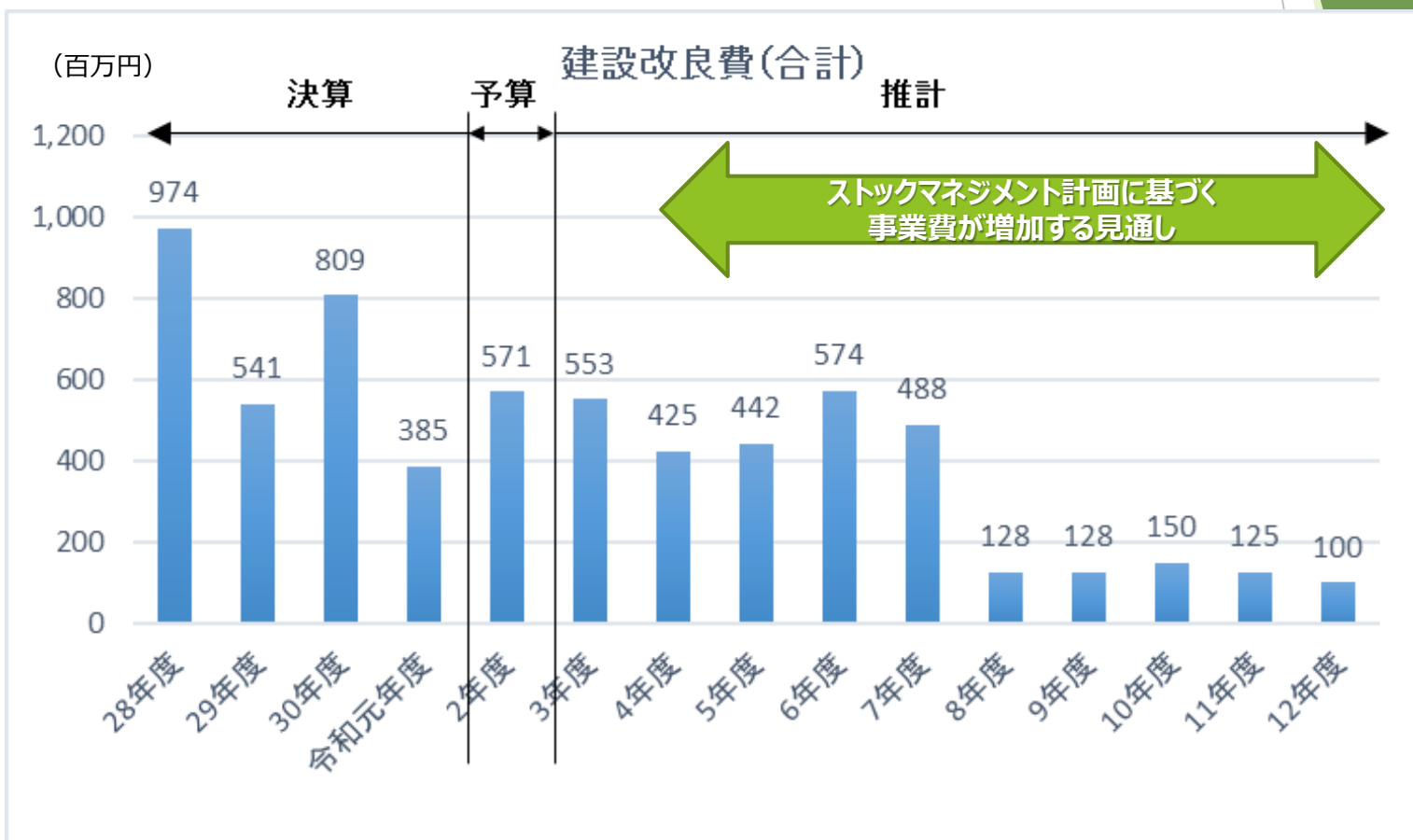
4.経費回収率

- ▶ 汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えている割合を示す「経費回収率」は、維持管理費のみでは100%を超えています。
- ▶ 一方、資本費を含めた合計では50%台で推移していく見通しであり、設備投資に要した費用が経営の重荷となっています。
- ▶ 経費回収率の計算方法については資料P13をご参照ください。



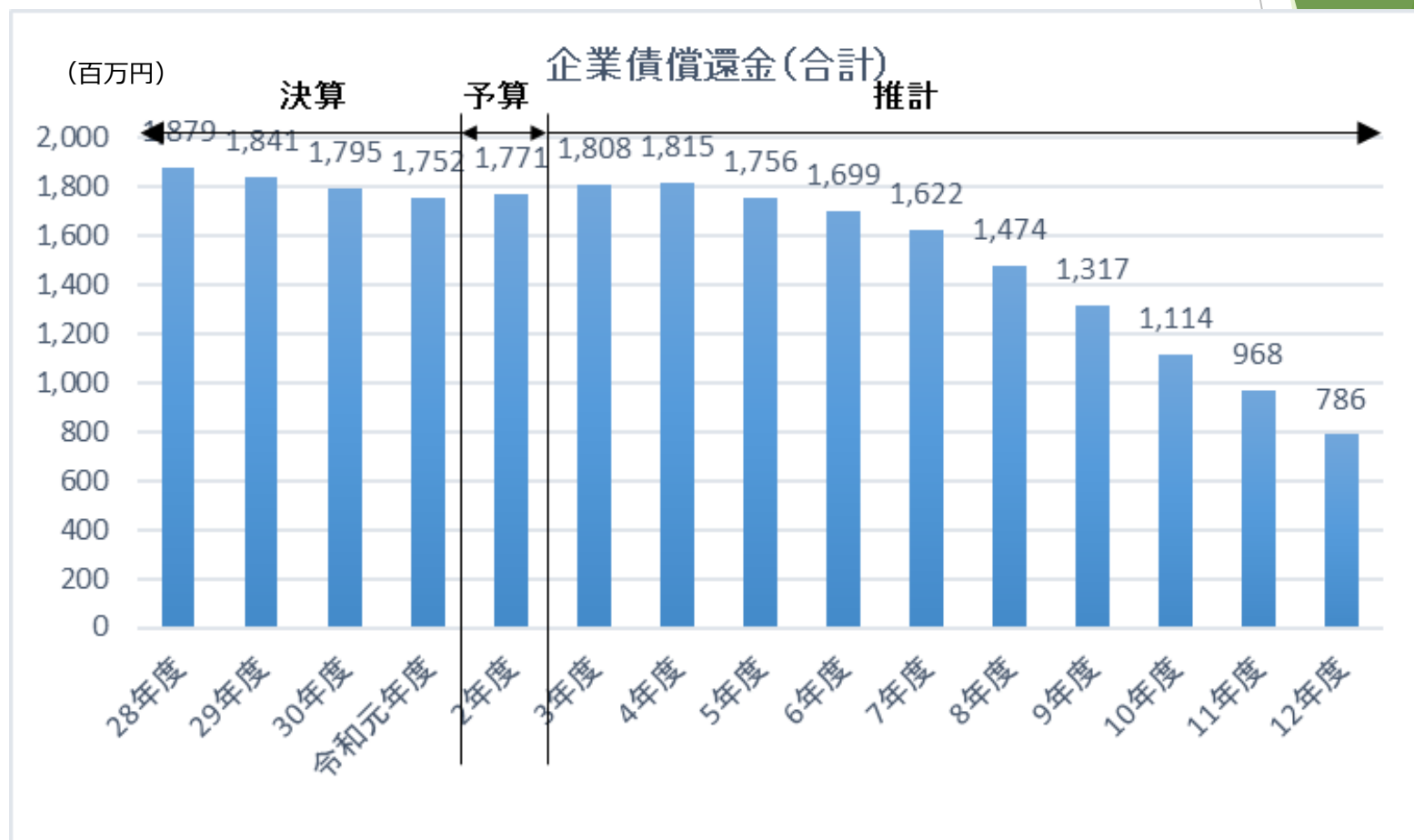
5. 建設改良費

- ▶ 下水道事業全体では、公共で令和7年度まで大規模な事業が継続するため、年間5億円程度の建設改良費が必要になる見通しです。
- ▶ 令和4年度以降はさらに、現在作成中のストックマネジメント計画に基づく更新のための事業費が増加する見通しです。
- ▶ スtockマネジメント計画とは施設の老朽化を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の修繕、更新等を実施し、施設管理を最適化する計画です。



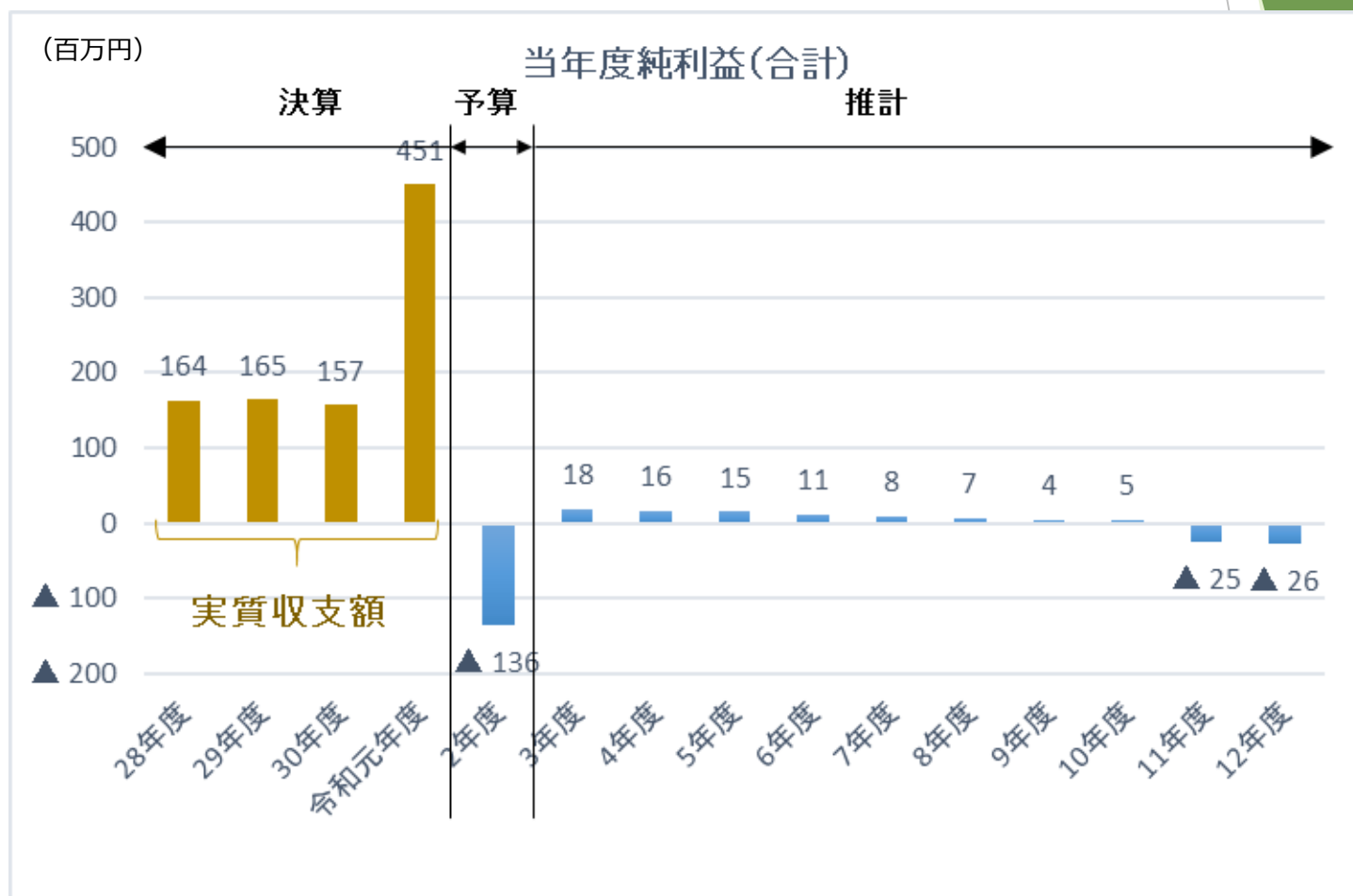
6. 企業債償還金

- ▶ 企業債償還金合計は、今後は令和4年度をピークに、その後は急速に減少していく見通しです。



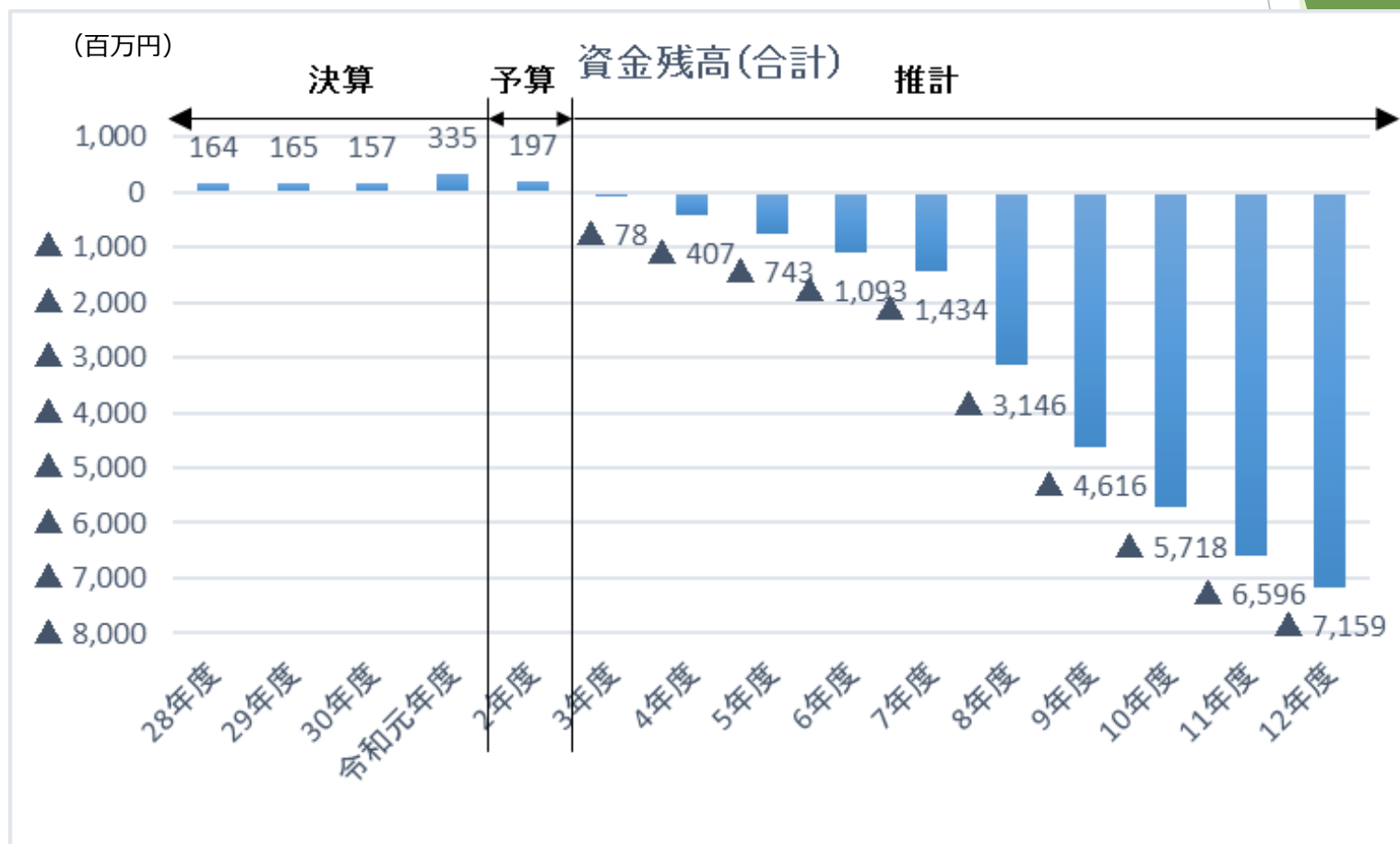
7. 実質収支額／当年度純利益

- ▶ 令和元年度までは毎年度の実質収支額は黒字を維持していました。
- ▶ 令和2年度から地方公営企業法を適用し、新しい会計ルールとなったため、退職給付引当金等を計上したことにより令和2年度は当年度純損失を見込んでいます。
- ▶ 令和3年度以降は当年度純利益が生じますが、その額は非常に少なく、令和11年度以降は再び、当年度純損失が発生するものと見込まれます。



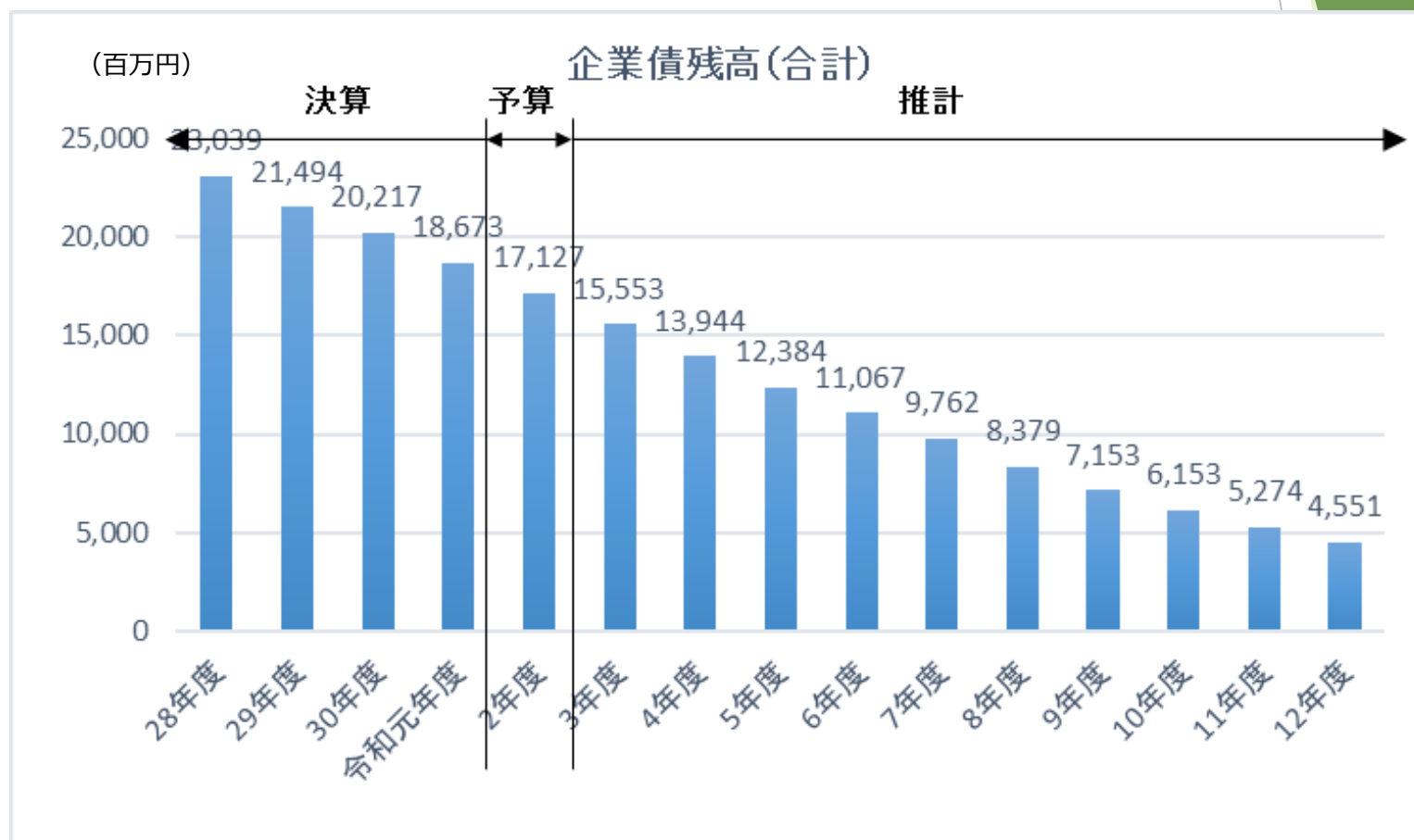
8. 資金残高（合計）

- ▶ 資金残高は、令和2年度までは資金残高を維持できる見通しですが、継続的な一般会計繰入金の減を見込んでいる影響で、早ければ令和3年度にも資金不足が発生するおそれがあります。



9. 企業債残高

- ▶ 企業債残高は、今後も減少していく見通しです。
- ▶ なお、ストックマネジメント計画に基づく新規事業分の影響については、別途検討が必要です。



10.まとめ

- ▶ 本市の下水道事業の経営状況をまとめると、以下のとおりです。

項目	概要
事業環境	人口は減少するが、公共分の供用区域拡大、普及促進の影響により、水洗化人口及び有収水量は微減で推移する見通し。
使用料収入	有収水量に準じて微減で推移する見通し ただし、中核工業団地の取り込みやリニア関係による増収余地が残る。
一般会計 繰入金	一般会計の財政事情により、今後も減少見通し。 コロナ禍の影響で、さらに減少する可能性あり。
経費回収率	各事業・全体通じて、今後も50%～60%にとどまる見通し。
建設改良費	令和7年度まで、公共分の事業費が計上。ストックマネジメント計画により、令和4年度以降に追加事業費が発生する見通し。
企業債 償還金	令和4年度をピークに、その後急速に減少予定。
資金残高	一般会計繰入金の減により、早ければ令和3年度から資金不足に転じるおそれ。
企業債残高	今後も継続して減少見通し。計画に基づく新規事業次第では、減少が抑制される可能性あり。

11.課題と対策

▶ 下水道事業の当面の課題

- ①経費回収率の改善
- ②資金不足

▶ 解決策として次のとおり検討をしています。

①維持管理費の削減

- ・施設の計画的な修繕による修繕費の削減等（既に取り組中のものの強化・推進）

②その他の財源確保（追加借入）

- ・施設の耐用年数に応じた借入金の返済となるよう資本費平準化債の借入を検討（施設の耐用年数に対して起債（借金）の償還年数が短いため資本費平準化債（借金）を借り入れることで償還年数を長期化し、年度ごとの返済額を抑制する。）
- ・借金の返済を借金で賄うため、必要最低限の額・期間を検討

③下水道接続率（水洗化率）の向上

- ・未接続世帯への戸別訪問による水洗化のお願い（既に取り組中のものの強化・推進）

④料金改定（値上げ）

- ・令和4年度以降にストックマネジメント計画を収支計画に反映した上で、改めて経営審議会を開催し、ご審議いただく

【ご審議いただきたい事項】

当面の資金繰りに関して、次の2点についてご意見をお聞かせください。

- ①資本費平準化債の借入について
- ②料金改定の検討時期について

用語解説①

▶ 経費回収率

污水处理にかかる費用を使用料収入でどれくらい賄えているかを示す割合です。

算定式：経費回収率＝下水道使用料単価／污水处理原価

下水道使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

污水处理原価＝污水处理費／年間有収水量

上記算定式の内、法適化前後で変化するのは污水处理費です。污水处理費の内訳は

污水处理費＝維持管理費（施設の維持管理・運転費用）＋資本費

となり、次の点が法適化前後の違いとなります。

法適化前：資本費＝企業債償還金＋企業債利息－資本費控除分

法適化後：資本費＝企業債利息＋減価償却費－資本費控除分

資本費の算定方法が変わることで、施設耐用年数に応じた污水处理費が算定できるようになります。

用語解説②

▶ スtockマネジメント計画

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築等を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することで施設をより長く、健全に運用することを目的に策定します。

▶ 資本費平準化債

污水处理施設の整備に係る借入の償還を平準化し、世代間負担の公平を図るための企業債です。企業債償還元金と減価償却費（長期前受金戻入額控除後）の差額を限度に借入できます。

例えば耐用年数が50年の下水道施設の建設に充てた借入の償還年数が30年の場合、減価償却費（長期前受金戻入額控除後）に対して償還元金の額が上回るため、現在の使用者にその負担を求めると下水道使用料が高くなり、世代間負担の公平性を欠くことになります。その対策として資本費平準化債により償還元金の一部を後年度に繰り延べ、償還額を平準化することで世代間の公平性を保ちます。